

第58回 景気分析と予測

2004年11月18日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としたりまとめたものである。同プロジェクトチームは、大阪大学教授伴金美氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。

・関西の若手企業人と学会との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

・「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現状と予測	3-8
予測表	9-21

予測の概要

1. 原油価格の高騰により、拡大基調にあった世界経済も減速を余儀なくされている。
2. 米国連邦準備制度理事会(FRB)は、景気過熱によるインフレ懸念から、フェデラルファンドレートの目標水準を1%から2%に引き上げ、今後も景気動向に配慮しながら3%を目標に引き上げを継続する。その結果、2005年の米国経済の成長率は2.9%に減速する。
3. 米国経常収支の赤字拡大の中でドル安基調が続いており、そのため、各国の米国向け輸出は減速傾向にある。
4. 中国経済も金利を引き上げ、引き締め基調に入っている。目的は、過熱した投資の抑制であり、経済成長率については9%台の確保に努めるため、輸入の急落の可能性は低い。
5. 日本の7-9月期の経済成長率は前期で0.1%と4-6月期に続いて2期連続して低い伸びにとどまった。踊り場であるものの、2004年成長率の見込み3.1%は、2005年に2.3%、2006年に1.7%となり、2%前後の巡航速度に回帰する。
6. 原油価格など原材料輸入価格の高騰は、川上の鉄鋼や石油製品については好調な需要に支えられて製品価格への転嫁に成功し、川下の自動車や化学は生産拡大により値上げが吸収できている。経常利益の圧迫要因であるが吸収されている。
7. 7-6月期の民間設備投資はマイナスを示したが、二次速報の段階ではゼロまたは若干のプラスとなろう。その後は低い伸びで推移し、2005年4%、2006年1.9%と減速する。
8. 民間消費支出は堅調に推移しているが、雇用環境の好転で所得増が期待できるものの、消費者物価のデフレ基調が和らぐことで、実質消費支出には抑制的に働き、2005年2.2%、2006年1.9%の伸びとなろう。
9. 定率減税の廃止論議は堅調な消費支出を抑制する可能性があり、デフレ脱却が確実となるまで議論を先送りすることが、税収確保の観点からも望ましい。
10. デフレ脱却は2006年以降となることから、当座預金積増しによるマネタリーベース増加が限界に達しており、日本銀行は量的緩和の新機軸を打ち出すことが必要となろう。

予測結果の概要

	今回(2004/11/18)			前回 (2004/8/23)	
	2004	2005	2006	2004	2005
実質国内総生産 (%)	3.1	2.3	1.7	3.3	1.8
民間需要					
民間最終消費 (%)	3.3	2.2	1.9	2.8	2.0
民間住宅投資 (%)	1.4	0.7	1.0	0.6	0.0
民間企業設備投資 (%)	6.2	4.0	1.9	5.8	2.4
公的需要					
政府最終消費 (%)	1.9	1.3	0.3	1.5	0.2
公的固定資本形成 (%)	15.7	6.7	8.1	11.6	8.3
外需					
財サービス輸出 (%)	12.6	5.3	6.4	12.8	6.6
財サービス輸入 (%)	9.9	4.4	4.3	7.5	3.2
名目国内総生産 (%)	0.9	0.8	0.8	0.9	1.2
国内総生産デフレーター (%)	2.2	1.5	0.8	2.3	0.6
国内企業物価指数 (%)	1.2	0.2	0.1	1.3	0.9
消費者物価指数 (%)	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2
鉱工業生産指数 (%)	4.9	1.1	0.7	5.8	0.9
完全失業率 (%)	4.6	4.6	4.5	4.6	4.4
輸出 (通関ベース%)	10.7	4.6	5.9	11.7	7.2
輸入 (通関ベース%)	12.1	7.3	6.7	14.9	7.8
貿易収支 (兆円)	14.1	13.0	13.3	13.3	13.6
経常収支 (兆円)	17.4	15.1	14.6	16.5	16.4
為替レート(円/ドル)	107.6	105.0	105.0	109.9	110.0
原油輸入価格 (ドル/バレル)	39.0	39.5	36.4	36.1	38.8
米国実質国内総生産 (%)	3.8	2.9	3.0	4.4	3.4

景気現状

海外経済

米国経済

7-9月期の米国経済は年率で3.7%の堅調な伸びを示している。4-6月期に急減速した消費支出が、大きく回復したことが貢献している。さらに、ブッシュ大統領の再選で、経済政策の変更による懸念が払拭されたため、ニューヨーク株式も10月後半に1万ドルを割り込んだものの、現在では1万ドル台を回復している。その一方で、住宅投資は再び減速しており、米国連邦準備制度理事会(FRB)の相次ぐ利上げの影響が現れ始めたとも考えられる。

米国経済の動向(GDP成長率に対する寄与)

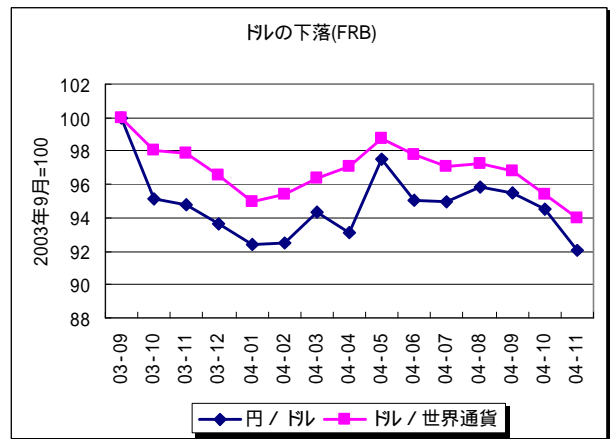
	GDP	消費	住宅	投資	政府	輸出	輸入
03Q2	1.01	0.68	0.10	0.30	0.32	-0.04	-0.09
03Q3	1.80	0.88	0.25	0.39	0.01	0.27	-0.10
03Q4	1.03	0.62	0.12	0.29	0.07	0.40	-0.59
04Q1	1.10	0.72	0.06	0.11	0.11	0.18	-0.39
04Q2	0.82	0.27	0.20	0.33	0.10	0.18	-0.46
04Q3	0.92	0.80	0.04	0.31	0.06	0.13	-0.29

パーセント

FRBは11月も利上げを行い、FF金利の誘導目標を年2%とした。6月以来小刻みに合計1%の引き上げに成功している。今後の引き上げペースは緩むものの、景気中立的な水準とされる3%を目標に引き上げが続くと思われる。幸い、長期金利は景気減速を見越して反応しておらず、10年物国債金利も4%前後で推移している。その結果、住宅投資は減速したものの、企業の設備投資は堅調に推移している。

米国経済の堅調さを支えているのは、大幅な減税効果であるが、その一方で財政赤字が拡大している。それにも関わらず長期金利が低い水準で推移しているのは、米国経済の減速傾向についてコンセンサスがあるためと思われる。同時に、低い長期金利は、ドルの下落傾向を強めることで、経常収支の大

幅な赤字への歯止めとしての役割を果たしている。実際、2004年前半のドル高傾向が、FRBの金利引き上げと同時にドル安方向に転換したことは興味深い。その結果、ユーロや円は、ドルに対して値上がりすることとなった。ドル安自体は、米国輸出に貢献する可能性は低いながら、輸入の抑制にはなり、7-9月期のGDPを0.2%程度押し上げる効果が見られる。



景気過熱に悩む中国経済

米国経済以上に日本経済にとって重要な中国経済も、原油価格や鉄鉱石などの輸入原材料価格の高騰に強く影響されつつある。中国政府は、景気過熱とインフレへの警戒感から、引き締め方向に方向転換している。10月2日に公表された7-9月期実質GDP成長率は、前年比で9.1%となり、4-6月期の9.6%を下回るものの、SARSの影響による前年4-6月期の落ち込みを考慮すれば、成長率は高まったと考えられる。そのため、中国人民銀行は10月28日貸出基準金利を0.27%引き上げ、企業向け貸出金利の上限を撤廃し、引き締め姿勢を強く打ち出した。これは、1-9月期に設備投資が28%増加し、景気過熱による問題が現れ始めたことによる。

原油高と高成長が続くで、中国の輸入増加は顕著であるが、輸出も大幅に増加していることから、中国元の調整問題が度々表面化している。しかし、中国の旺盛な輸入需要により、日本やアジア諸国、米国も大きな恩恵を受けている。

EU経済の減速再び

ユーロ圏は、7-9月期には0.3%と低い伸びにとどまり、4-6月期の0.6%から半減した。特に、ドイツとフランスの落ち込みが大きく影響している。原因として、失業率の高止まりによる雇用不安から消費が手控えられたこと、ユーロ高による輸出の伸び悩みがあげられる。一方、原油高の影響で消費者物価は年率2%を上回って推移しており、金利引き下げによる景気刺激は考えられない。

国内経済

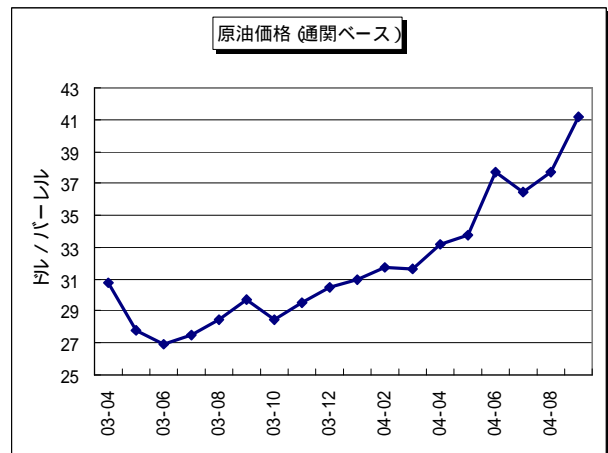
減速した経済成長率

2004年7-9月期の実質GDP(国内総生産、1995年価格)成長率は、前期比0.1%(年率0.3%)となり、ほぼ横ばいにとどまった。実質GDP成長率の減速傾向は4-6月期から顕著となっており、7-9月についても確認されたことになる。項目別に寄与度を見れば、民間需要は0.4%であったが、公的需要が0.1%、外需が0.2%となり、外需がプラスからマイナスに転じた影響が大きい。また、民間需要の中でも、設備投資の伸びがゼロとなった影響も大

きい。外需と設備投資は、これまで景気回復を牽引してきたが、その力に陰りが見られることが大きな懸念材料である。消費は寄与度で見れば0.4%あり、依然として堅調な動きを続けているが、原油高の波及や、社会保障負担の増加、増税論議の本格化の中では腰折れが懸念される。

原油価格高騰の影響

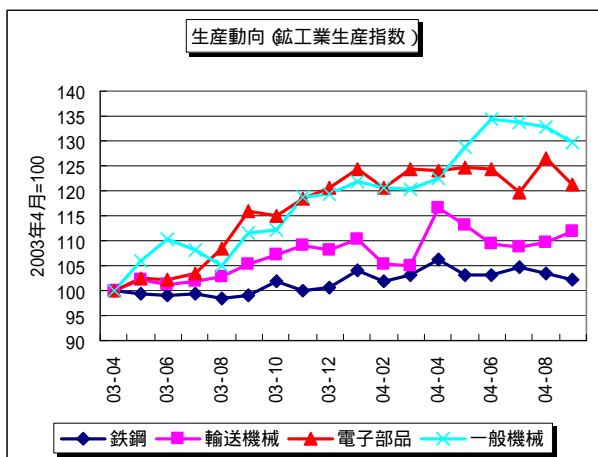
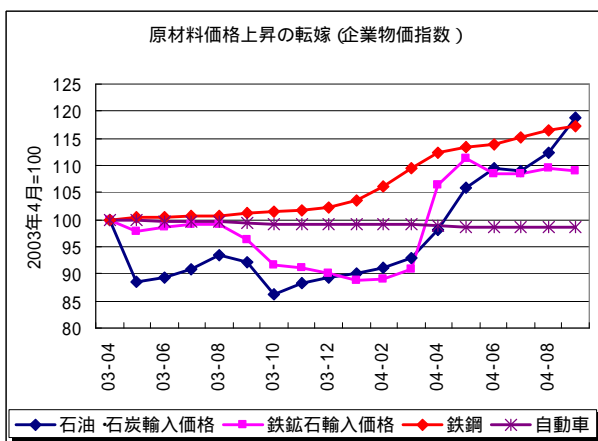
ニューヨーク石油先物市場のウエスト・テキサス・インターミディエート(WTI)価格が、10月22日に1バレル55.17ドルの市場最高値をつけた。その後は下落に転じ、40ドル台後半で推移している。一方、通関ベースで見れば、9月の原油輸入価格は1バレル41.18ドルの高い水準にある。2003年6月時点から比較すれば、14ドル上昇していることになる。



原油だけでなく、その他の原材料輸入価格も高騰しており、日本経済への影響が懸念されている。実際、10月の企業物価指数は、前年同月比で1.9%と上昇基調が確認できる。しかし、消費者物価指数は

マイナスで推移しており、企業収益への圧迫が懸念されている。

原材料価格の転嫁は、川上から進みつつあるが、川下に至るまでかなり吸収されている。例えば、世界的な石炭と鉄鉱石価格の高騰の中で、鉄鋼業は旺盛な鉄鋼需要を背景に製品価格への転嫁に成功している。一方、鋼材を利用する一般機械や自動車などを中心とする輸送機械では、価格への転嫁は進まないものの、生産の増加により、原材料高の影響を吸収することに成功している。その結果、鉄鋼業、輸送機械業および一般機械業のいずれにおいても経常収益は好調を続けている。



すなわち、今回の原油高に見られる原材料高は、これまでのところ、堅調な景気回復の中で、企業部

門の中で吸収されることで、一気に顕在化することが避けられている。企業部門はこれまで厳しいリス
トラに取り組んできたため、景気回復局により収益
力が大幅に改善し、原材料高の影響を吸収する余力
が生まれたことが幸いしている。

予測

海外経済

金利引き上げを狙うFRB

2004年～2005年の日本経済を予測する上で、原油価格などの輸入原材料価格の動向と、米国及び中国経済の動向が重要なポイントとなる。世界市況の高騰は、米国及び中国経済が牽引する世界的な景気拡大と表裏一体であり、市況の反転は、世界的な景気後退を意味する。したがって、望ましいシナリオは、世界市況の活況と景気拡大が両立できるソフトランディングである。

米国連邦準備制度理事会(FRB)は、これまで4回の利上げにより、フェデラルファンドレートの誘導目標を1%から2%に引き上げたが、今後も引き続き利上げを実施し、2005年中には景気中立型の3%程度とするであろう。FRBの引き上げの理由は米国経済のソフトランディングであり、過熱した住宅市場を沈静化させ、長期金利を低位に安定化できれば、設備投資と消費支出が下支えすることで、大幅な減速は避けられる。

ソフトランディングシナリオを前提とすれば、2005年の米国経済は2.9%の伸びとなり、巡航速度となろう。しかし、2004年の4%成長と比べれば、ある程度の減速感避けられない。

ドル下落の影響

米国の懸念材料は、財政収支と貿易赤字収支の動向である。ブッシュ大統領の再選により、財政再建の見通しが遠のいたと言われるが、長期金利は比較的安定的に推移しており、ドル安が顕著になることで、経常収支の赤字拡大への歯止めとなっている。その結果、輸出は堅調に推移しており、さらに米国経済の減速が確認されれば、貿易赤字増加の主因となってきた世界市場における原油や商品価格の高騰への抑制力が期待される。

中国の引き締め

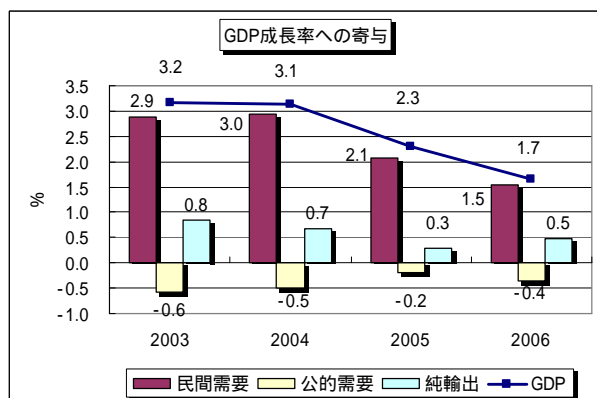
景気過熱に悩む中国が引き締め方向に政策転換した。中国市場への輸出に大きく依存する日本やアジア経済に与える影響が懸念されることである。もちろん、世界的な原油価格を中心とする商品市況の高騰の一因が、中国の高い成長率にあると考えられることから、過熱経済を冷やすこと自体は、市況価格の安定化にとっては望ましい。

予測では、引き締め策の効果が徐々に現れ、中国の輸入額の伸びは、2004年27%から2005年には25%に若干減速すると見込まれる。

国内経済

国内総生産

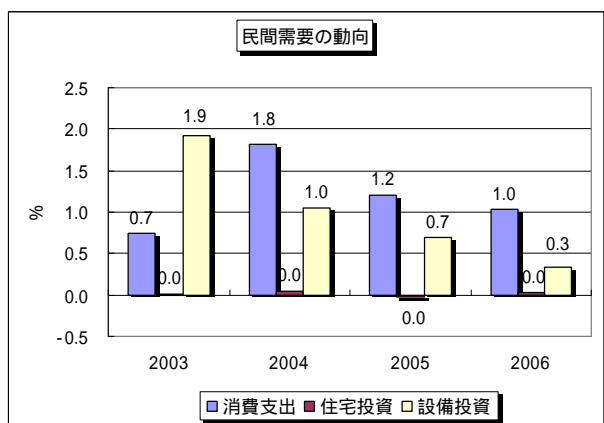
2005年の実質GDP成長率は2.3%となり、2004年3.1%から減速する。減速の内訳は、民間需要が0.9%、純輸出が0.4%である。一方、政府支出の減少幅縮小が0.3%の押し上要因となる。政府支出の押し上げは、災害復旧工事関連で1兆円程度の追加的補正予算を想定していることによる。減速傾向は2006年も続き、1.7%となることを見込まれる。日本の潜在成長力は2%程度と見込まれることから、2005年から2006年にかけての成長率の低下は、巡航速度への回帰と考えることができる。



純輸出の押し下げ0.4%は、世界的な景気の減速の影響を受けて、通関ベースの輸出額の伸びが2004年10.7%から2005年4.6%に減速することが見込まれることによる。一方、輸入額の伸びは2004

年12.1%から2005年7.3%に減速にとどまる。そのため、貿易収支の黒字は2004年14兆円から2005年には13兆円に減少する。輸出の伸びの低下は、米国経済の減速を受けて米国向けが再びマイナスになるとともに、米国経済に依存するアジアNIES向けおよびASEAN向け輸出の伸びが大幅に鈍化するためである。ただ、中国向け輸出は減速するものの、2004年23.4%から2005年15.4%となり、伸び率としては高い水準を維持すると見込まれる。

2004年から2005年にかけて民間需要の伸びが実質GDP成長率を0.9%押し下げるが、内訳を見れば、消費支出が0.6%、設備投資が0.3%である。



設備投資の減速は、景気回復による需要増に対応した設備投資が一巡し、将来の成長率の減速を見据えたものである。これまで、輸出増に対応した輸出企業を中心とする製造業で設備投資が活発化し、それが国内需要に波及し、非製造業においても設備投資が本格化してきた経緯がある。しかし、世界経済の減速を反映し、2005年のIT関連製品の世界需要は低い伸びが見込まれており、さらに米国や中国経済の減速を想定し、鉄鋼や機械においてもこれま

でのような高い需要見込みを下方修正する見直しが始まっている。消費支出に陰りが見られることから、非製造業においても設備投資には消極的にならざるを得ない状況にある。7-9月に設備投資が前期比で減少を示したが、これは企業の将来への懸念を反映している。ただ、消費や輸出について、減速はするものの堅調な伸びを示す。また、設備投資も伸び率は減速するが、2005年中は増加を続けることが期待できる。

2004年の消費は、失業率の低下に見られるように雇用不安が和らぎ、SARSなどによる落ち込みの反動があり、オリンピック開催などによるデジタル関連製品への需要の高まりなどの好要因が続き、3.1%増加したが、2005年はそれらの押し上げ効果が剥落することから、2.2%程度の伸びにとどまると考えられる。ある意味では、巡航速度への回帰と言える。

デフレの状況

日本経済にとって重要な問題は、成長率の動向だけでなく、デフレ脱却の時期であろう。予測によれば、焦点となる消費者物価指数がゼロ%を明確に上回るのは2006年の半ば以降である。確かに、企業物価指数は、原油を中心とした輸入原材料価格の上昇が転嫁されることにより、これまでのところ1%台後半の伸びで推移してきた。しかし、原油価格も高止まりの傾向にあり、最近の円高の影響も現れることから、2005年の企業物価指数は0.2%となり再び下落する可能性が高い。また、生鮮野菜の高騰

や企業物価の上昇にも関わらず、ガソリンや灯油などの石油製品を除けば、消費者物価は下落傾向にあり、デフレ脱却の状況にはない。その結果、企業収益が圧迫されることになるが、消費者物価の上昇にはつながらない。企業はこれまでの景気回復で得た利益を労働側に分配するまでに至っていないが、原材料高のバッファーとして役割を果たしており、それが日本経済の失速を防いでいる。

懸念材料

(1) 原油高

これまでの原油高は、電気料金、ガソリン、灯油価格の上昇で若干転嫁はされているものの、大部分は厚い企業収益により吸収されている。例えば、電気料金の場合、原価見直しの中で引き下げられる傾向にある。そのため、現在の原油高が日本の消費支出や設備投資に与える影響は低い。

原油価格が今後も上昇することは、石油代替エネルギーを復活させることになり、可能性は著しく低いと考えられる。予測では、原油輸入価格の見直しについて、現在1バレル40ドルが2006年には35ドル台に下落すると想定している。

(2) 円高

円高が進行しているが、円の独歩高ではなく、ドル安によるものである。したがって、円高が輸出に抑制的に働く可能性は低い。

(3) 増税

税制調査会は、景気回復が続くことを前提として、増税路線への見直しを始めており、定率減税の廃止を打ち出している。増税がなければ財政再建がないという論理であるが、景気が減速傾向にあるなかで増税論議をすることは賢明でない。経済が堅調であれば増税による方法も適切であるが、ゼロ金利を継続している脆弱な状況の中で増税論議をすることは危険である。日本銀行がデフレの払拭が明らかと

なるまでゼロ金利の解除をしないと宣言したように、増税論議も封印することが賢明であろう。税制論議も、税制が日本経済に大きな影響を与えることを自覚した上で行うことが望ましい。経済動向を無視した増税スケジュールの実施は、1997年の失敗の繰り返しとなる。定率減税の恩恵を被るのは中堅所得層以下であり、3兆円の増税で消費は0.8%、GDP成長率は0.4%押し下げられる。その結果、初年度の税収は予定の8割確保できるが、3年目で5割程度にとどまる。増税で2006年の成長率が1%を下回れば、景気失速感が高まり、税収全般が落ち込むことになる。

(4) 量的緩和

日本銀行はこれまで当座預金残高の積み増しによりマネタリーベースを拡大することで量的緩和政策を実施してきたが、その限界が見え始めている。現状のままでは、マネタリーベースの伸び率が2005年にはマイナスとなる可能性が高い。もちろん、本来の目標であるマネーサプライの増加には、不良債権処理を徹底し、リスクマネーを生み出すことが重要であり、現在のところ、マネタリーベースの増減がマネーサプライの増減に直接影響する状況にはない。しかし、象徴的な政策であったとしても、市場に誤った手詰まり感を与えることは避けることが望ましい。したがって、量的緩和政策として新たな手法を模索する必要がある。例えば、資産担保証券の積極的な買入れは新たな金融調整手段を育てる観点から望ましい。また、札割れが多発すれば、国債買い切りをしていることを強くアナウンスするのの一つであろう。

表1 主要経済指標

		四半期						年度			
		20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
国内総生産	兆円	567.6	572.0	576.0	579.6	582.9	584.0	588.5	570.7	583.7	593.4
実質		.1	.8	.7	.6	.6	.2	.8	3.1	2.3	1.7
		3.8	2.7	1.8	2.2	2.7	2.1	2.2			
国内総生産	兆円	505.1	505.9	506.3	507.8	509.5	509.1	511.2	505.6	509.4	513.9
名目		.0	.2	.1	.3	.3	-.1	.4	.9	.8	.9
		1.5	.8	-.1	.5	.9	.6	1.0			
国内総生産		89.0	88.4	87.9	87.6	87.4	87.2	86.9	88.6	87.3	86.6
デフレーター		-.1	-.6	-.6	-.3	-.2	-.3	-.4	-2.2	-1.5	-.8
		-2.2	-1.8	-1.9	-1.6	-1.8	-1.4	-1.2			
鉱工業生産指数		100.5	100.7	101.1	101.6	102.0	102.0	102.4	100.9	102.0	102.7
2000 = 100		-.8	.2	.4	.4	.4	.0	.4	4.9	1.1	.7
		6.4	2.6	2.5	.3	1.4	1.3	1.3			
国内企業物価指数		96.5	96.4	95.9	95.9	95.9	96.0	96.0	96.1	95.9	96.0
2000 = 100		.7	-.1	-.4	-.1	.0	.1	.0	1.2	-.2	.1
		1.7	1.6	.7	.1	-.6	-.4	.1			
消費者物価指数		98.1	97.9	97.8	97.9	97.9	97.7	97.7	98.0	97.8	97.8
2000 = 100		.0	-.2	-.1	.1	.0	-.1	.0	-.1	-.2	.0
		-.1	-.1	.0	-.2	-.2	-.2	-.1			
時間当たり賃金		38.8	38.9	39.0	39.1	39.1	39.2	39.2	38.9	39.2	39.3
百円		.3	.3	.1	.3	.1	.2	.0	.5	.8	.3
		.7	.3	1.6	1.0	.8	.7	.6			
完全失業率	%	4.78	4.62	4.52	4.66	4.61	4.63	4.59	4.64	4.62	4.48
輸出総額	兆円	15.55	15.73	15.66	15.79	16.13	16.41	16.57	62.06	64.89	68.71
通関ベース		2.9	1.1	-.5	.8	2.2	1.8	.9	10.7	4.6	5.9
		12.5	9.2	8.1	4.4	3.7	4.4	5.8			
輸入総額	兆円	12.61	12.78	12.91	13.26	13.37	13.64	13.69	50.28	53.96	57.56
通関ベース		5.4	1.3	1.0	2.7	.8	2.0	.4	12.1	7.3	6.7
		13.0	13.9	12.7	10.8	6.0	6.7	6.0			
経常収支	兆円	4.82	4.12	3.95	3.52	3.84	3.73	3.97	17.44	15.07	14.55
円ドル為替レート		109.7	106.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	107.6	105.0	105.0

(注) 貿易・国際収支・金利・為替を除いて季節調整値である。

各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段それぞれ実数、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は実数、下段は対前年比(%)である。

表2 国内総支出(実質)

	兆円									
	四半期						年度			
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
民間最終消費支出	311.2	312.0	314.6	316.2	317.8	319.2	320.4	311.6	318.4	324.4
	.9	.2	.8	.5	.5	.4	.4	3.3	2.2	1.9
	3.9	3.0	2.8	2.5	2.1	2.3	1.8			
政府最終消費支出	92.0	92.2	93.1	93.3	93.3	93.4	93.4	92.2	93.4	93.1
	.6	.2	.9	.2	.1	.1	.0	1.9	1.3	-.3
	2.0	1.8	2.2	2.0	1.4	1.3	.4			
民間住宅投資	18.8	18.8	18.8	18.8	18.7	18.6	18.7	18.8	18.7	18.9
	.2	-.1	.1	-.1	-.6	-.6	.3	1.4	-.7	1.0
	.4	1.3	.7	.1	-.7	-1.2	-.9			
民間企業設備投資	99.1	100.3	101.5	102.7	103.6	104.5	105.4	100.0	104.0	106.0
	-.2	1.2	1.3	1.1	.9	.9	.9	6.2	4.0	1.9
	9.2	3.6	2.9	3.4	4.6	4.2	3.8			
公的固定資本形成	24.0	23.8	23.4	23.1	22.7	22.2	21.7	24.0	22.4	20.6
	-4.2	-.9	-1.6	-1.0	-2.1	-2.1	-2.1	-15.7	-6.7	-8.1
	-16.4	-15.4	-13.5	-7.5	-5.5	-6.7	-7.1			
民間企業在庫投資	.9	1.9	1.8	2.8	2.7	2.7	2.4	1.5	2.7	3.5
公的企業在庫投資	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0
財貨・サービス輸出	76.7	78.8	79.4	79.8	81.3	81.5	85.1	77.8	81.9	87.2
	.4	2.7	.8	.5	1.8	.3	4.3	12.6	5.3	6.4
	14.0	11.5	7.6	4.5	6.0	3.5	7.1			
財貨・サービス輸入	55.1	55.8	56.7	57.2	57.2	58.1	58.6	55.3	57.8	60.3
	2.7	1.1	1.6	.9	.0	1.6	1.0	9.9	4.4	4.3
	11.3	9.6	7.9	6.5	3.7	4.2	3.5			
国内総生産	567.6	572.0	576.0	579.6	582.9	584.0	588.5	570.7	583.7	593.4
	.1	.8	.7	.6	.6	.2	.8	3.1	2.3	1.7
	3.8	2.7	1.8	2.2	2.7	2.1	2.2			

表3 国内総支出（名目）

	兆円									
	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
民間最終消費支出	289.4	289.2	290.3	291.1	291.8	292.2	293.1	289.2	292.0	296.7
	.5	.0	.4	.3	.3	.1	.3	1.8	1.0	1.6
	2.3	1.6	1.2	1.1	.8	1.0	1.0			
政府最終消費支出	87.9	87.8	87.7	87.7	87.7	87.6	87.6	87.7	87.6	87.5
	.5	-.1	-.1	-.1	-.1	.0	.0	.8	-.1	-.2
	1.0	1.3	1.3	.3	-.3	-.2	-.2			
民間住宅投資	18.5	18.2	18.1	18.1	17.9	17.9	17.9	18.3	17.9	18.2
	1.1	-1.5	-.6	-.1	-.6	-.5	.4	1.7	-1.7	1.3
	1.5	1.7	-.3	-1.2	-2.9	-1.9	-.9			
民間企業設備投資	78.3	78.9	79.4	80.0	80.6	81.1	81.6	78.8	80.8	81.6
	-.3	.8	.6	.8	.7	.7	.7	3.8	2.6	1.0
	6.4	2.0	1.2	1.8	2.9	2.8	2.9			
公的固定資本形成	22.0	21.8	21.3	21.1	20.7	20.3	19.9	22.0	20.5	18.9
	-4.1	-1.0	-2.0	-1.0	-2.0	-2.0	-2.0	-15.5	-6.9	-7.8
	-16.1	-14.9	-13.5	-7.9	-5.8	-6.8	-6.8			
民間企業在庫投資	.2	1.6	1.5	2.4	2.4	2.3	2.1	.9	2.3	3.0
公的企業在庫投資	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0
財貨・サービス輸出	67.0	66.8	67.1	67.5	68.9	69.1	70.7	66.7	69.0	72.3
	1.9	-.4	.5	.6	2.1	.2	2.3	10.4	3.6	4.7
	12.9	9.2	5.9	2.7	2.9	3.5	5.3			
財貨・サービス輸入	58.1	58.4	59.1	60.1	60.4	61.3	61.7	57.9	60.9	64.2
	4.0	.6	1.2	1.7	.5	1.5	.7	13.1	5.2	5.5
	14.5	14.0	11.8	7.6	4.0	4.9	4.4			
国内総生産	505.1	505.9	506.3	507.8	509.5	509.1	511.2	505.6	509.4	513.9
	.0	.2	.1	.3	.3	-.1	.4	.9	.8	.9
	1.5	.8	-.1	.5	.9	.6	1.0			

表4 国内総支出（デフレーター）

	四半期							1995 = 100 年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
民間最終消費支出	93.0	92.7	92.3	92.0	91.8	91.5	91.5	92.8	91.7	91.4
	-.4	-.3	-.5	-.2	-.2	-.3	.0	-1.5	-1.2	-.3
	-1.6	-1.4	-1.5	-1.4	-1.2	-1.3	-.8			
政府最終消費支出	95.6	95.2	94.3	94.0	93.9	93.8	93.7	95.2	93.9	94.0
	-.1	-.3	-1.0	-.2	-.1	-.1	-.1	-1.1	-1.4	.1
	-.9	-.4	-.9	-1.7	-1.7	-1.5	-.6			
民間住宅投資	98.1	96.7	96.0	95.9	95.9	96.0	96.0	97.0	96.0	96.2
	.9	-1.4	-.7	-.1	.0	.1	.0	.3	-1.1	.3
	1.1	.4	-1.0	-1.3	-2.2	-.7	.0			
民間企業設備投資	79.0	78.7	78.2	77.9	77.8	77.6	77.5	78.8	77.7	77.0
	-.1	-.4	-.7	-.3	-.2	-.2	-.2	-2.3	-1.3	-.9
	-2.5	-1.5	-1.7	-1.5	-1.6	-1.4	-.9			
公的固定資本形成	91.7	91.6	91.2	91.2	91.3	91.4	91.5	91.5	91.4	91.7
	.1	-.1	-.4	.0	.1	.1	.1	.2	-.1	.3
	.4	.5	.0	-.4	-.4	-.1	.3			
財貨・サービス輸出	87.4	84.7	84.5	84.6	84.8	84.7	83.1	85.7	84.3	82.9
	1.5	-3.0	-.2	.1	.2	-.1	-2.0	-2.0	-1.6	-1.6
	-1.0	-2.1	-1.6	-1.7	-2.9	.0	-1.7			
財貨・サービス輸入	105.4	104.8	104.3	105.1	105.7	105.6	105.3	104.7	105.4	106.6
	1.3	-.6	-.5	.8	.5	-.1	-.3	2.9	.7	1.1
	2.9	4.1	3.6	1.1	.2	.7	.9			
国内総支出	89.0	88.4	87.9	87.6	87.4	87.2	86.9	88.6	87.3	86.6
	-.1	-.6	-.6	-.3	-.2	-.3	-.4	-2.2	-1.5	-.8
	-2.2	-1.8	-1.9	-1.6	-1.8	-1.4	-1.2			

表5 地域別輸出・製品別輸入

	10億円									
	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
米国	3457	3549	3384	3378	3417	3474	3422	13774	13692	13906
	2.2	2.7	-4.7	-2	1.1	1.7	-1.5	2.9	-6	1.6
	3.8	4.4	3.1	-1	-1.2	-2.1	1.1			
韓国・台湾・香港	3405	3491	3514	3490	3471	3591	3700	13688	14254	15246
	3.9	2.5	.7	-.7	-.5	3.4	3.0	18.2	4.1	7.0
	22.6	12.2	14.1	6.5	2.0	2.8	5.3			
東南アジア 8975	2065	2028	2010	2032	2087	2133	2137	2137	8082	8390
	4.4	-1.8	-.9	1.1	2.7	2.2	.2	11.0	3.8	7.0
	11.7	9.7	9.5	2.7	1.0	5.2	6.3			
中国	2065	2245	2273	2395	2448	2536	2544	8598	9926	11019
	2.5	8.7	1.2	5.4	2.2	3.6	.3	23.4	15.4	11.0
	18.4	22.4	27.6	18.9	18.6	13.0	11.9			
欧州共同体 9496	2332	2325	2283	2363	2341	2399	2371	2371	9266	9476
	.3	-.3	-1.8	3.5	-1.0	2.5	-1.2	3.2	2.3	.2
	10.6	3.0	-7.1	1.7	.4	3.2	3.9			
食料品 5490	1304	1325	1321	1352	1325	1402	1353	1353	5341	5433
	-6.1	1.6	-.3	2.4	-2.0	5.9	-3.5	3.9	1.7	1.1
	1.7	.8	9.2	-2.7	1.5	5.8	2.4			
原料品	793	790	797	826	824	835	843	3187	3330	3633
	-1.5	-.4	.9	3.7	-.2	1.3	1.0	18.6	4.5	9.1
	17.6	24.6	13.9	2.6	3.9	5.7	5.8			
鉱物性燃料	2826	2931	2928	2875	2890	2887	2911	11091	11563	10632
	17.6	3.7	-.1	-1.8	.5	-.1	.8	22.2	4.3	-8.1
	26.3	35.1	22.8	19.6	2.3	-1.5	-.6			
製品、除機械機器	3876	3725	3765	3868	3985	4062	4028	14921	15945	16907
	9.0	-3.9	1.1	2.7	3.0	1.9	-.8	10.5	6.9	6.0
	11.8	9.9	9.9	8.8	2.8	9.0	7.0			
機械機器	3812	4006	4100	4341	4344	4450	4556	15734	17691	20898
	-.1	5.1	2.3	5.9	.1	2.4	2.4	9.1	12.4	18.1

8.9 7.9 9.7 13.8 13.9 11.1 11.1

表6 国際収支

	10億円									
	四半期						年度			
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
貿易収支	3625	3463	3257	3024	3299	3301	3398	14090	13023	13255
	-3.1	-4.5	-6.0	-7.1	9.1	.1	3.0	6.0	-7.6	1.8
	13.1	-7.0	-8.4	-19.2	-9.0	-4.7	4.3			
輸出	14811	14786	14719	14790	15126	15363	15516	58737	60797	64038
	2.7	-.2	-.5	.5	2.3	1.6	1.0	10.1	3.5	5.3
	12.7	7.7	6.6	2.6	2.1	3.9	5.4			
輸入	11185	11322	11462	11766	11826	12062	12118	44647	47773	50782
	4.8	1.2	1.2	2.7	.5	2.0	.5	11.4	7.0	6.3
	12.6	13.2	11.8	10.2	5.7	6.5	5.7			
サービス収支	-1113	-1281	-1306	-1341	-1321	-1322	-1324	-4833	-5309	-5511
サービス受取	2617	2474	2491	2549	2591	2596	2650	10095	10387	10785
	4.2	-5.5	.7	2.4	1.6	.2	2.1	10.5	2.9	3.8
	16.2	12.9	-3.4	1.5	-1.0	4.9	6.4			
サービス支払	3730	3755	3797	3891	3912	3918	3974	14928	15697	16297
	2.4	.7	1.1	2.5	.6	.1	1.4	16.4	5.1	3.8
	17.0	9.7	12.5	6.8	4.9	4.3	4.7			
所得収支	2512	2138	2198	2038	2066	1947	2098	8950	8151	7610
直接投資収益	355	156	188	227	244	332	370	1126	1174	728
	-16.4	-55.9	20.3	20.2	7.6	36.1	11.6	15.6	4.3	-38.0
	7.6	25.3	-36.9	-46.6	-31.3	111.8	96.4			
証券投資収益	2011	1852	1901	1670	1669	1473	1559	7328	6371	6324
	28.6	-7.9	2.7	-12.2	-.1	-11.8	5.9	5.0	-13.1	-.7
	7.0	30.8	-11.0	6.8	-17.0	-20.5	-18.0			
その他投資	149	130	110	143	155	143	171	504	613	568
	29.9	-12.3	-15.7	30.4	8.0	-7.2	18.9	-11.9	21.6	-7.4
	-34.7	1.7	-9.5	25.1	4.1	10.2	55.4			
移転収支	-199	-200	-200	-200	-200	-200	-200	-770	-800	-800

経常収支	4824	4120	3949	3522	3844	3726	3972	17436	15065	14554
	6.2	-14.6	-4.2	-10.8	9.2	-3.1	6.6	.8	-13.6	-3.4
	6.7	4.8	-22.1	-22.5	-20.3	-9.6	.6			

表7 国際収支（サービス）

	10億円									
	四半期						年度			
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
サービス受取 10785	2617	2474	2491	2549	2591	2596	2650	10095	10387	
	4.2	-5.5	.7	2.4	1.6	.2	2.1	10.5	2.9	3.8
	16.2	12.9	-3.4	1.5	-1.0	4.9	6.4			
貨物輸送受取	821	826	821	857	879	880	876	3231	3494	3750
	7.9	.7	-6	4.4	2.5	.2	-5	15.6	8.1	7.3
	15.7	18.3	16.4	12.7	7.0	6.5	6.7			
旅客輸送受取	94	98	97	99	102	101	105	368	409	460
	22.5	4.2	-1.3	2.0	3.5	-9	3.7	19.5	11.3	12.5
	7.2	21.6	27.9	28.5	8.6	3.2	8.4			
旅行受取	314	305	307	301	305	312	320	1245	1239	1177
	-8	-2.9	.7	-2.1	1.4	2.2	2.5	18.5	-5	-5.1
	10.0	9.0	12.6	-5.1	-2.9	2.2	4.0			
その他受取 5397	1386	1242	1264	1291	1303	1300	1347	5249	5243	
	2.2	-10.4	1.7	2.2	1.0	-.2	3.6	5.5	-.1	2.9
	18.6	9.9	-17.0	-4.8	-6.0	4.7	6.6			
サービス支払 16297	3730	3755	3797	3891	3912	3918	3974	14928	15697	
	2.4	.7	1.1	2.5	.6	.1	1.4	16.4	5.1	3.8
	17.0	9.7	12.5	6.8	4.9	4.3	4.7			
貨物輸送支払	945	947	931	954	967	990	989	3695	3903	4387
	8.4	.3	-1.7	2.5	1.4	2.3	-.1	17.9	5.6	12.4
	23.2	21.1	12.1	9.6	2.4	4.5	6.3			
旅客輸送支払	327	332	334	340	368	365	361	1235	1437	1372
	35.5	1.6	.5	1.9	8.3	-.8	-1.1	43.2	16.3	-4.5
	39.1	34.3	50.7	41.0	12.6	10.0	8.2			
旅行支払	1143	1075	1124	1136	1138	1049	1051	4310	4376	4041
	18.1	-6.0	4.6	1.1	.1	-7.8	.1	27.5	1.5	-7.7
	25.4	10.9	20.7	17.5	-.4	-2.4	-6.5			
その他支払 6496	1315	1400	1407	1458	1437	1512	1572	5686	5980	

-15.9	6.5	.5	3.7	-1.4	5.2	4.0	4.4	5.2	8.6
3.2	-1.8	1.2	-6.7	9.3	8.0	11.7			

表8 雇用・賃金

		四半期							年度		
		20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
就業者	10万人	634.1	634.8	635.2	633.9	633.9	633.5	633.4	634.6	633.7	633.4
		.0	.1	.1	-.2	.0	-.1	.0	.4	-.1	.0
		.3	.7	.4	-.1	.0	-.2	-.3			
雇用者	10万人	535.5	536.7	536.8	536.2	536.8	536.6	536.9	536.7	536.6	538.3
		-.4	.2	.0	-.1	.1	.0	.0	.5	.0	.3
		.4	.6	.3	-.3	.2	.0	.0			
自営業・家族従業者	10万人	98.6	98.1	98.4	97.7	97.2	96.8	96.5	97.9	97.1	95.1
		2.0	-.5	.3	-.7	-.6	-.4	-.3	-.1	-.9	-2.0
		-.3	1.6	.7	1.2	-1.4	-1.3	-1.9			
労働力人口	10万人	665.9	665.6	665.2	664.9	664.6	664.2	663.9	665.5	664.4	663.1
		.1	-.1	.0	-.1	-.1	.0	-.1	-.1	-.2	-.2
		-.2	.3	.0	-.1	-.2	-.2	-.2			
完全失業者	万人	318.0	307.2	300.5	310.0	306.2	307.7	304.8	308.6	307.2	296.8
		3.0	-3.4	-2.2	3.1	-1.2	.5	-.9	-9.7	-.5	-3.4
		-7.8	-8.7	-7.9	.4	-3.7	.1	1.4			
完全失業率	%	4.78	4.62	4.52	4.66	4.61	4.63	4.59	4.64	4.62	4.48
総実労働時間	時間	151.5	151.9	151.9	152.0	152.1	152.2	152.2	151.8	152.1	152.5
		-.2	.3	.0	.1	.1	.0	.0	-.5	.2	.2
		-.5	-.3	-.2	.1	.4	.2	.2			
時間外労働時間	時間	10.3	10.4	10.4	10.4	10.5	10.6	10.7	10.3	10.6	10.9
		.1	.9	.0	.8	1.0	.5	.7	2.3	2.4	3.0
		2.7	1.8	1.1	1.8	2.7	2.3	3.0			
時間当たり賃金	百円	38.8	38.9	39.0	39.1	39.1	39.2	39.2	38.9	39.2	39.3
		.3	.3	.1	.3	.1	.2	.0	.5	.8	.3
		.7	.3	1.6	1.0	.8	.7	.6			
一人当り賃金	10万円	49.0	49.3	49.4	49.5	49.6	49.7	49.7	49.2	49.6	49.9
		.1	.6	.1	.3	.1	.2	.1	.1	1.0	.5
		.2	.1	1.4	1.1	1.2	.8	.8			

表9 家計

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
	兆円									
家計受取	390.1	392.3	393.0	394.0	395.2	396.1	397.1	391.5	395.6	399.3
	-.1	.6	.2	.3	.3	.2	.2	.4	1.0	.9
	.4	.5	1.3	.9	1.3	1.0	1.0			
雇用者所得	262.5	264.6	264.9	265.5	266.2	266.7	267.0	263.8	266.3	268.5
	-.3	.8	.1	.2	.2	.2	.1	.6	1.0	.8
	.6	.6	1.7	.8	1.4	.8	.8			
個人企業所得	14.1	13.6	13.3	12.9	12.5	12.1	11.7	13.9	12.3	9.6
	-1.9	-3.2	-2.2	-3.3	-3.1	-3.4	-3.0	-13.8	-11.3	-21.6
	-14.2	-13.9	-14.0	-10.2	-11.3	-11.5	-12.2			
財産所得	12.5	12.5	12.4	12.5	12.6	12.7	12.9	12.5	12.7	13.5
	-1.2	-.6	-.3	.5	.9	1.1	1.1	-2.9	1.1	6.5
	-3.2	-3.5	-3.1	-1.7	.4	2.1	3.5			
社会保障給付	67.0	67.5	68.1	68.9	69.5	70.1	70.8	67.3	69.8	72.8
	1.0	.7	.9	1.1	1.0	.8	1.0	3.8	3.9	4.2
	3.8	3.8	4.0	3.8	3.8	3.9	4.0			
個人所得税	22.5	22.6	22.6	22.7	22.7	22.7	22.8	22.6	22.7	22.8
	-.2	.5	.1	.2	.2	.1	.2	.2	.7	.6
	.2	.1	1.0	.5	1.0	.6	.7			
社会保障負担	57.8	58.3	58.8	59.1	59.6	60.0	60.5	58.1	59.8	61.6
	.5	.9	.8	.6	.8	.7	.7	2.0	3.0	3.0
	1.6	2.5	2.9	2.8	3.1	3.0	2.9			
可処分所得	291.8	293.3	293.5	294.1	294.7	295.1	295.6	292.8	294.9	296.5
	-.3	.5	.1	.2	.2	.1	.2	.1	.7	.6
	.2	.1	1.0	.5	1.0	.6	.7			
貯蓄	9.0	10.8	10.6	10.4	10.4	10.4	10.0	10.4	10.3	7.7

表10 物価・生産・企業所得

	四 半 期						年 度				
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006	
国内企業物価指数	96.5	96.4	95.9	95.9	95.9	96.0	96.0	96.1	95.9	96.0	
2000 = 100	.7	-.1	-.4	-.1	.0	.1	.0	1.2	-.2	.1	
	1.7	1.6	.7	.1	-.6	-.4	.1				
工業製品	96.1	96.0	95.6	95.5	95.6	95.6	95.7	95.8	95.6	95.7	
2000 = 100	.5	-.1	-.4	.0	.0	.1	.1	1.2	-.2	.1	
	1.5	1.7	.8	-.1	-.6	-.4	.1				
消費者物価指数	98.1	97.9	97.8	97.9	97.9	97.7	97.7	98.0	97.8	97.8	
2000 = 100	.0	-.2	-.1	.1	.0	-.1	.0	-.1	-.2	.0	
	-.1	-.1	.0	-.2	-.2	-.2	-.1				
輸出価格指数	105.1	100.3	100.2	100.1	100.2	100.3	100.5	102.1	100.3	100.2	
2000 = 100	2.1	-4.6	-.1	-.1	.2	.1	.2	-.6	-1.8	-.1	
	.7	-.2	-2.4	-2.8	-4.6	.0	.3				
輸入価格指数	107.7	105.3	105.9	106.3	106.5	106.3	107.3	105.7	106.6	107.3	
2000 = 100	3.6	-2.3	.6	.4	.2	-.2	.9	5.6	.9	.6	
	6.1	8.9	5.3	2.3	-1.1	1.0	1.3				
鉱工業生産指数	100.5	100.7	101.1	101.6	102.0	102.0	102.4	100.9	102.0	102.7	
2000 = 100	-.8	.2	.4	.4	.4	.0	.4	4.9	1.1	.7	
	6.4	2.6	2.5	.3	1.4	1.3	1.3				
民間法人企業所得	44.0	43.5	43.5	43.9	44.3	44.0	44.6	43.7	44.2	45.6	
兆円	.7	-1.1	.0	.8	1.0	-.7	1.5	2.6	1.2	3.2	
	5.2	2.0	-4.2	.3	.6	1.1	2.6				
法人税	兆円	13.6	13.8	13.9	14.0	14.2	14.3	14.4	13.6	14.2	14.7
		1.9	1.3	1.0	1.0	1.0	.6	.8	10.6	4.2	3.3
		12.1	9.9	6.7	5.3	4.3	3.7	3.4			
法人貯蓄	兆円	30.4	29.8	29.6	29.8	30.1	29.7	30.3	30.0	30.0	30.9

表11 政 府

	四 半 期							年 度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
	兆円									
政府受取	138.4	139.2	139.8	140.4	141.1	141.6	142.3	138.8	141.3	144.0
	.4	.6	.4	.4	.5	.4	.5	2.4	1.8	1.8
	2.6	2.6	2.2	1.9	2.0	1.8	1.8			
間接税	42.9	43.0	43.1	43.2	43.4	43.5	43.7	42.9	43.4	44.2
	.4	.2	.2	.4	.4	.2	.4	2.4	1.3	1.7
	2.9	2.4	1.4	1.2	1.2	1.2	1.4			
個人所得税	22.5	22.6	22.6	22.7	22.7	22.7	22.8	22.6	22.7	22.8
	-.2	.5	.1	.2	.2	.1	.2	.2	.7	.6
	.2	.1	1.0	.5	1.0	.6	.7			
法人税	13.6	13.8	13.9	14.0	14.2	14.3	14.4	13.6	14.2	14.7
	1.9	1.3	1.0	1.0	1.0	.6	.8	10.6	4.2	3.3
	12.1	9.9	6.7	5.3	4.3	3.7	3.4			
社会保障負担	57.8	58.3	58.8	59.1	59.6	60.0	60.5	58.1	59.8	61.6
	.5	.9	.8	.6	.8	.7	.7	2.0	3.0	3.0
	1.6	2.5	2.9	2.8	3.1	3.0	2.9			
政府最終消費支出	87.9	87.8	87.7	87.7	87.7	87.6	87.6	87.7	87.6	87.5
	.5	-.1	-.1	-.1	-.1	.0	.0	.8	-.1	-.2
	1.0	1.3	1.3	.3	-.3	-.2	-.2			
社会保障給付	67.0	67.5	68.1	68.9	69.5	70.1	70.8	67.3	69.8	72.8
	1.0	.7	.9	1.1	1.0	.8	1.0	3.8	3.9	4.2
	3.8	3.8	4.0	3.8	3.8	3.9	4.0			
政府貯蓄	-28.3	-27.9	-27.8	-28.0	-28.0	-28.1	-27.9	-28.0	-28.3	
公的固定資本形成	22.0	21.8	21.3	21.1	20.7	20.3	19.9	22.0	20.5	18.9
	-4.1	-1.0	-2.0	-1.0	-2.0	-2.0	-2.0	-15.5	-6.9	-7.8
	-16.1	-14.9	-13.5	-7.9	-5.8	-6.8	-6.8			
政府貯蓄・投資差額	-36.2	-35.6	-35.0	-34.9	-34.4	-34.0	-33.6	-35.9	-34.2	-32.7

表12 金 融

		四 半 期						年 度			
		20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
公定歩合	%	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10
コールレート	%	.00	.01	.01	.03	.05	.05	.06	.00	.05	.07
コマシーシャルペー		.04	.05	.05	.09	.11	.13	.14	.04	.12	.15
全国銀行貸出約定 平均金利	%	1.76	1.77	1.77	1.79	1.80	1.81	1.82	1.77	1.81	1.87
長期プライムレート	%	1.75	1.77	1.82	1.88	1.91	1.91	1.91	1.78	1.90	2.12
国債最終利回り	%	1.61	1.62	1.68	1.73	1.77	1.78	1.79	1.63	1.77	1.81
事業債応募者利回り		.79	.87	.94	1.00	1.05	1.08	1.10	.85	1.06	1.13
貨幣供給(M2CD)兆円		694.9	701.8	708.3	716.5	725.2	731.0	740.4	698.9	728.3	761.0
		.6	1.0	.9	1.2	1.2	.8	1.3	2.4	4.2	4.5
		1.9	2.7	3.2	3.7	4.4	4.2	4.5			
東証株価指数		112.8	113.6	114.5	115.7	117.1	118.2	119.5	114.2	117.6	122.8
1968=100.		-2.6	.7	.8	1.0	1.2	1.0	1.1	16.4	3.0	4.4
		14.6	10.6	5.9	-1	3.8	4.1	4.4			
円ドル為替レート		109.7	106.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	107.6	105.0	105.0

表13 米国経済・世界経済

	四 半 期							暦 年		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
米国国内総生産	10.9	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	10.8	11.1	11.5
96年価格兆ドル	.9	.6	.6	.8	.8	.8	.7	4.3	2.9	3.0
	3.9	3.5	3.0	2.9	2.8	3.0	3.1			
米国国内総生産 デフレーター	108.5	109.0	109.5	110.1	110.6	111.2	111.7	108.2	110.4	112.6
	.3	.5	.5	.5	.5	.5	.5	2.1	2.0	2.0
	2.2	2.3	2.1	1.8	2.0	2.0	2.0			
韓国台湾香港輸入額	159.6	162.8	166.0	169.3	172.7	176.2	179.7	627.7	684.3	740.7
10億ドル	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	17.8	9.0	8.2
	18.5	11.5	10.4	9.3	8.2	8.2	8.2			
アセアン輸入額	106.6	108.7	110.9	113.1	115.4	117.7	120.1	422.3	457.1	494.8
10億ドル	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	15.1	8.2	8.2
	15.4	9.3	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2			
中国輸入額	133.7	141.7	150.2	159.3	168.8	178.9	189.7	525.7	657.3	829.8
10億ドル	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	27.3	25.0	26.2
	18.6	23.9	21.0	26.2	26.2	26.2	26.2			
EU圏国内総生産	160.4	161.2	162.0	162.8	163.6	164.5	165.3	160.0	163.2	166.5
95年価格100億EUR	.5	.5	.5	.5	.5	.5	.5	1.5	2.0	2.0
	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0			
EU圏国内総生産 デフレーター	117.2	117.7	118.3	118.9	119.4	119.9	120.4	116.9	119.1	121.1
	.5	.5	.5	.5	.4	.4	.4	1.9	1.9	1.6
	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7			
世界輸入総額	224.2	231.0	237.9	245.0	252.4	260.0	267.8	884.3	995.3	1120.2
100億ドル	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	16.0	12.6	12.6
	18.5	10.9	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6			
世界輸入価格指数	90.7	91.2	91.6	92.1	92.6	93.0	93.5	362.0	369.3	376.7
1995=100	.5	.5	.5	.5	.5	.5	.5	2.1	2.0	2.0
	2.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
原油輸入価格	38.4	41.5	41.5	40.7	39.9	39.1	38.3	36.5	40.3	37.2
ドル/バレル	10.9	8.0	.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	24.6	10.3	-7.8
	34.6	40.7	31.9	17.3	3.7	-5.9	-7.8			